

■別紙2 令和7年度関連事業一覧表

【起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)】ごとに分類

1 直接死を最大限防く

1-1 巨大地震による建物等の倒壊や火災等による多数の死傷者の発生

1-1-①住宅・建築物等の耐震化等

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	木造住宅耐震診断事業	【国土交通省】社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	昭和56年5月31日以前に着工された一戸建ての木造住宅を対象に、耐震診断費用の一部を補助する。	21,225	10,612	開発建築部	建築指導課
2	木造住宅耐震改修等補助事業	【国土交通省】社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	耐震改修設計及び耐震改修工事にかかる費用の一部を補助する。(木造住宅耐震化事業と一体で行う瓦屋根の改修費用の一部を補助する。)	262,320	113,160	開発建築部	建築指導課
3	特定建築物耐震改修等補助事業	【国土交通省】地域防災拠点建築物整備緊急促進事業	対象建築物所有者が、補強設計及び耐震改修工事を行う場合に、その費用の一部を補助する。	—	—	開発建築部	建築指導課
4	公営住宅等ストック総合改善事業	【国土交通省】社会資本整備総合交付金	松山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の改修事業を実施する。	356,030	178,015	開発建築部 (住宅・建築担当)	住宅課
5	公営住宅等整備事業	【国土交通省】防災・安全交付金、住宅市街地総合整備促進事業費補助	松山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の建替事業を実施する。	474,316	237,158	開発建築部 (住宅・建築担当)	住宅課
6	消防施設営繕事業	—	消防施設の補修や改修	—	—	消防局	(消)総務課
7	建築工事の設計監督事務事業	—	財政資金の効率的な使用に配慮し、市有建物の長寿命化や、省エネ・再エネを図る工事の設計・監理(令和6年度からの変更)	—	—	開発建築部 (住宅・建築担当)	公共建築課
8	私立保育施設等耐震化整備事業	【こども家庭庁】就学前教育・保育施設整備交付金	松山市社会福祉施設整備審査会の審査を経て、耐震化を目的とした園舎の整備に要する費用の一部について、補助金を支出する。	—	—	こども家庭部	保育・幼稚園課
9	幼稚園施設マネジメント事業	【文部科学省】学校施設環境改善交付金	学校施設等長寿命化計画に基づき、計画的に適切な改修を行い、長寿命化を図ることで財政的にも持続可能で安全・安心な施設整備を行う。	—	—	教育委員会事務局	学習施設課
10	小学校施設マネジメント事業	【文部科学省】学校施設環境改善交付金	学校施設等長寿命化計画に基づき、計画的に適切な改修を行い、長寿命化を図ることで財政的にも持続可能で安全・安心な施設整備を行う。	1,198,723 (R6→R7繰越 808,312)	425,065 (R6→R7繰越 281,712)	教育委員会事務局	学習施設課
11	中学校施設マネジメント事業	【文部科学省】学校施設環境改善交付金	学校施設等長寿命化計画に基づき、計画的に適切な改修を行い、長寿命化を図ることで財政的にも持続可能で安全・安心な施設整備を行う。	2,201,705 (R6→R7繰越 587,642)	755,819 (R6→R7繰越 197,563)	教育委員会事務局	学習施設課
12	公民館施設マネジメント事業	—	学校施設等長寿命化計画に基づき、計画的に適切な改修を行い、長寿命化を図ることで財政的にも持続可能で安全・安心な施設整備を行う。	—	—	教育委員会事務局	学習施設課
13	小学校施設維持管理事業	【文部科学省】学校施設環境改善交付金	学校施設等長寿命化計画に基づき、計画的に適切な改修を行い、長寿命化を図ることで財政的にも持続可能で安全・安心な施設整備を行う。	—	—	教育委員会事務局	学習施設課
14	中学校施設維持管理事業	【文部科学省】学校施設環境改善交付金	学校施設等長寿命化計画に基づき、計画的に適切な改修を行い、長寿命化を図ることで財政的にも持続可能で安全・安心な施設整備を行う。	—	—	教育委員会事務局	学習施設課
15	幼稚園施設維持管理事業	【文部科学省】学校施設環境改善交付金	学校施設等長寿命化計画に基づき、計画的に適切な改修を行い、長寿命化を図ることで財政的にも持続可能で安全・安心な施設整備を行う。	—	—	教育委員会事務局	学習施設課
16	社会福祉施設防災設備等整備補助事業	【厚生労働省】地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	高齢者施設等の耐震化・スプリンクラー設備整備・大規模修繕等を行い、利用者の安全を確保する。	—	—	福祉推進部	指導監査課
17	市街地再開発支援事業	【国土交通省】社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金(市街地再開発事業等)	民間の老朽建築物が多数立地する市街地については、市街地再開発事業等の推進により、細分化された敷地を統合し、不燃化された共同建築物に建替えることで、防災性の高い市街地形成を促進する。	—	—	開発建築部 (都市開発担当)	市街地整備課
18	(仮称)久谷学校給食共同調理場整備事業	【文部科学省】学校施設環境改善交付金	(仮称)久谷学校給食共同調理場の整備	50,974	—	教育委員会事務局	保健体育課
19	障害者支援施設等整備事業	【厚生労働省】社会福祉施設等施設整備費補助金 【こども家庭庁】次世代育成支援対策施設整備交付金	障害福祉施設における防災対策(耐震化整備、スプリンクラー設備整備等)を行い、利用者の安全を確保する。	—	—	福祉推進部	指導監査課

1-1-②空き家対策

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	空き家再生等推進事業	【国土交通省】社会資本整備総合交付金	特定空家等に対し略式代執行を行う。また、老朽危険空家の解体工事にかかる除却費用の一部を補助する。	39,100	19,550	開発建築部 (住宅・建築担当)	住宅課

1-1-③電柱・ブロック塀等に対する対策

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	ブロック塀等安全対策補助事業	【国土交通省】防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	避難路等に面した倒壊のおそれのあるブロック塀等の除却および建替え費用の一部を補助する。	24,000	12,000	開発建築部	建築指導課

2	社会福祉施設防災設備等整備補助事業	【厚生労働省】地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	高齢者施設等で安全性に問題のあるブロック塀等の撤去、再設置、改修費用の一部を補助する。	—	—	福祉推進部	指導監査課
---	-------------------	----------------------------	---	---	---	-------	-------

1-1-④大規模盛土造成地、盛土等に対する対策

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象事業費(千円)	うち補助金額(千円)	部局名	課名
1	盛土規制事務事業	【国土交通省】防災・安全交付金（都市防災総合推進事業）	盛土による災害の防止を目的とする盛土規制法が制定されたことに伴い、既存盛土等の安全性把握調査の優先度評価を実施する。	22,000	7,333	都市整備部（土木担当）	道路河川整備課

1-1-⑤火災対策

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象事業費(千円)	うち補助金額(千円)	部局名	課名
1	消火業務	—	災害に効果的に対応できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 計画や運用要領の作成 2 計画等に基づく訓練の実施 3 活動に必要な資機材の購入	—	—	消防局	（消）警防課
2	在宅措置事業	—	申請により、福祉電話（貸与）、電磁調理器・自動消火器・火災警報器を給付する。	—	—	福祉推進部	長寿福祉課
3	住宅防火推進事業	—	住宅用火災警報器の設置促進を中心とした住宅防火対策を推進し、高齢者家庭の防災訪問や防火セミナーを実施するなど、市民と接するあらゆる機会を通じて防火啓発を行うとともに、住宅用火災警報器の設置及び維持管理などの周知活動を実施する。	—	—	消防局	（消）予防課
4	消防団施設維持管理事務	—	有事の際に防災拠点となる消防団のポンプ蔵置所が適正かつ有効に活用できるよう維持管理を行うもの。 主に電気・水道料金の支払い、浄化槽の点検整備、借地料の支払いや、消防団用車両の定期点検、修繕料の支払いなど。	—	—	消防局	（消）地域消防推進課
5	消防団車両機械購入事業	—	消防団車両更新計画に基づき、老朽更新を行う。	—	—	消防局	（消）地域消防推進課
6	狭あい道路拡幅整備事業	【国土交通省】社会資本整備総合交付金	建築基準法に基づく後退部分について、寄附採納により拡幅整備の促進を図る。	58,760	29,380	開発建築部	建築指導課
7	消防施設営繕事業	—	消防施設の補修や改修	—	—	消防局	（消）総務課
8	消防水利整備事業	【総務省】消防防災施設整備費補助金	災害に効果的に対応できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 消火栓の新設・移設・修繕工事 2 耐震性貯水槽の新設 3 老朽化防火水槽の修繕・撤去	—	—	消防局	（消）警防課
9	消防水利整備事業（再掲）	—	災害に効果的に対応できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 消火栓の新設・移設・修繕工事 2 耐震性貯水槽の新設 3 老朽化防火水槽の修繕・撤去	—	—	消防局	（消）警防課
10	市街地再開発支援事業	【国土交通省】社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金（市街地再開発事業等）	民間の老朽建築物が多数立地する市街地については、市街地再開発事業等の推進により、細分化された敷地を統合し、不燃化された共同建築物に建替えることで、防災性の高い市街地形成を促進する。	—	—	開発建築部（都市開発担当）	市街地整備課

1-1-⑥災害対応能力の向上

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象事業費(千円)	うち補助金額(千円)	部局名	課名
1	消防施設営繕事業	—	消防施設の補修や改修	—	—	消防局	（消）総務課
2	常備消防用車両機械購入事業	【総務省】消防防災施設整備費補助金	消防車両や資機材を良好に維持できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 消防自動車の購入 2 消防活動用資機材の購入	—	—	消防局	（消）警防課
3	常備消防用車両機械購入事業	【総務省】緊急消防援助隊設備整備費補助金	消防車両や資機材を良好に維持できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 消防自動車の購入 2 消防活動用資機材の購入	—	—	消防局	（消）警防課
4	常備消防用車両機械購入事業（再掲）	—	消防車両や資機材を良好に維持できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 消防自動車の購入 2 消防活動用資機材の購入	—	—	消防局	（消）警防課

1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生

1-2-①海岸保全施設等の整備・耐震化等

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象事業費(千円)	うち補助金額(千円)	部局名	課名
1	海岸堤防等老朽化対策事業（再掲）	【農林水産省】農山漁村地域整備交付金	海岸保全施設の機能診断を行い、長寿命化計画書を作成し、老朽化対策を計画的に推進する。	140,000	93,800	農林水産部	農林水産施設整備課

1-2-②水門等の閉鎖・閉塞対策
※現時点での関連事業なし

1-2-③津波避難路の確保、津波避難計画の策定及び早期避難の徹底

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	避難対策推進事業	【国土交通省】防災・安全交付金	①高潮ハザードマップの増刷（津波・高潮危機管理対策緊急事業）	－	－	防災危機管理部	危機管理課
2	避難対策推進事業	【国土交通省】防災・安全交付金	②避難所の標識設置（津波・高潮危機管理対策緊急事業）	－	－	防災危機管理部	危機管理課

1-2-④南海トラフ地震臨時情報に係る防災対策の推進
※現時点での関連事業なし

1－3 台風や集中豪雨など大規模風水害による広域かつ長期的な市街地の浸水や大規模土砂災害等による多数の死傷者の発生

1-3-①河川堤防やダム等の治水施設の整備

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	浸水対策雨水管渠整備事業	【国土交通省】防災・安全交付金	浸水対策雨水管渠整備事業に係る工事及び測量設計・施工管理業務委託	625,000	312,500	公営企業局上下水道部（下水道担当）	下水道整備課
2	雨水排水ポンプ場建設改良事業	【国土交通省】防災・安全交付金	雨水排水ポンプ場を安全に運転するため、設備改築や耐水化対策を実施する。	447,489	223,744	公営企業局上下水道部（下水道担当）	下水浄化センター
3	雨水管渠等整備事業	－	浸水被害を軽減するため、雨水管渠の整備を実施する。	－	－	公営企業局上下水道部（下水道担当）	下水道整備課
4	雨水排水ポンプ場等運転管理事業	【国土交通省】防災・安全交付金	雨水排水ポンプ場を安全に運転するためには施設の老朽化の状況を把握し、リスク評価等により優先順位をつけて設備改築等を行う必要があることから、施設健全度調査を実施し、現状把握を行う。	13,200	6,600	公営企業局上下水道部（下水道担当）	下水浄化センター

1-3-②ハザードマップ・浸水想定区域図等の作成や訓練・情報提供等の実施

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	避難対策推進事業	【国土交通省】防災・安全交付金	①避難所の標識設置（洪水避難支援体制強化事業）	－	－	防災危機管理部	危機管理課
2	避難対策推進事業	【国土交通省】防災・安全交付金	洪水ハザードマップの作成（洪水避難支援体制強化事業）	2,500	1,250	防災危機管理部	危機管理課
3	避難対策推進事業	【国土交通省】防災・安全交付金	防災マップの増刷（土砂災害危険箇所周知対策事業）	－	－	防災危機管理部	危機管理課
4	避難対策推進事業	【国土交通省】防災・安全交付金	防災マップの増刷（津波・高潮危機管理対策緊急事業）	－	－	防災危機管理部	危機管理課
5	避難対策推進事業	【国土交通省】防災・安全交付金	マイ・タイムラインシートの増刷（洪水避難支援体制強化事業）	－	－	防災危機管理部	危機管理課
6	避難対策推進事業	【国土交通省】防災・安全交付金	マイ・タイムラインシートの増刷（土砂災害危険箇所周知対策事業）	－	－	防災危機管理部	危機管理課
7	避難対策推進事業	【国土交通省】防災・安全交付金	マイ・タイムラインシートの増刷（津波・高潮危機管理対策緊急事業）	－	－	防災危機管理部	危機管理課
8	防災計画策定事業	－	地域防災計画、水防計画、国民保護計画等の修正を行うとともに、防災会議及び国民保護協議会等の開催を行う。	－	－	防災危機管理部	危機管理課
9	訓練実施事業	－	各種防災訓練を実施する。 ・出水期前に水防関係者や自主防災組織を対象とした水防訓練 ・本市の迅速かつ的確な災害応急対策を目的とした図上型防災訓練 ・豪雨災害の被災地であることを踏まえ土砂災害に特化した避難訓練 ・防災関係機関、消防団、自主防災組織等が参加する総合防災訓練 など	－	－	防災危機管理部	危機管理課
10	自主防災推進事業	－	自主防災組織が展開する防災活動に対する財政的支援として、補助金を支出する。	－	－	防災危機管理部	市民防災安全課
11	ため池浸水想定区域図作成事業	－	ため池が決壊した場合の浸水範囲について、図面の作成を委託する。	－	－	農林水産部	農林水産施設整備課

1-3-③土砂災害防止施設の整備

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	がけ崩れ防災対策事業	－	被害を受けるおそれのある人家に居住している住民からの申請を受け、県費補助の範囲で防災対策を順次実施している。	－	－	都市整備部（土木担当）	道路河川整備課

1-3-④土砂災害警戒区域等の指定促進等
※現時点での関連事業なし

1-3-⑤農林業保全施設等の整備

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	有害鳥獣捕獲緊急対策事業	【農林水産省】鳥獣被害防止総合対策交付金	猟友会の有害鳥獣捕獲に対する補助や稲わな・鳥獣感知センサー等の捕獲機材を整備すること等により、有害鳥獣被害対策に取り組み、農作物の被害軽減を図る。	28,422	19,619	農林水産部	農林水産振興課

2 救助・救急・医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

2-1-①非常用備蓄の促進

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象事業費(千円)	うち補助金額(千円)	部局名	課名
1	災害用物資資機材整備事業	【国土交通省】防災・安全交付金	・賞味期限が到来する備蓄食料や飲料水等を更新するとともに、災害時の避難生活等に必要となる毛布や日用品などの物資を備蓄配備する。 ・水防活動で使用する資器材を整備する。 ・災害時の避難行動・避難生活に必要なリヤカー、発電機、投光器、簡易トイレ等の資機材を市内の主要な避難所へ配備する。	6,466	3,233	防災危機管理部	危機管理課
2	災害用医薬品管理事業	—	災害用医薬品の管理を松山薬剤師会に委託することにより、期限切れの医薬品の廃棄を防ぎ、発災時には薬剤師が特参する。	450	—	健康医療部	医事業事課

2-1-②支援物資の受入体制等の整備

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象事業費(千円)	うち補助金額(千円)	部局名	課名
1	災害用物資資機材整備事業(再掲)	【国土交通省】防災・安全交付金	・賞味期限が到来する備蓄食料や飲料水等を更新するとともに、災害時の避難生活等に必要となる毛布や日用品などの物資を備蓄配備する。 ・水防活動で使用する資器材を整備する。 ・災害時の避難行動・避難生活に必要なリヤカー、発電機、投光器、簡易トイレ等の資機材を市内の主要な避難所へ配備する。	6,466	3,233	防災危機管理部	危機管理課

2-1-③水道施設の耐震化等

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象事業費(千円)	うち補助金額(千円)	部局名	課名
1	(上水) 老朽化施設の更新・改良事業	—	安定給水を確保するため、水道施設整備を実施する。	—	—	公営企業局上下水道部(水道担当)	水道管路管理センター
2	(上水) 管路の新設・移設事業	—	安定給水を確保するため、導・送・配水管整備を実施する。	—	—	公営企業局上下水道部(水道担当)	水道整備課
3	(上水) 災害に強い施設の構築事業	【国土交通省】防災・安全交付金	水道施設の耐震化や重要施設への給水ルートの確保を図る。	60,000	20,000	公営企業局上下水道部(水道担当)	水道整備課
4	(工水) 災害に強い施設の構築事業	—	工業用水道施設の耐震化を図る。	—	—	公営企業局上下水道部(水道担当)	水道整備課
5	(簡水・中島) 老朽化施設の更新・改良事業	【国土交通省】簡易水道等施設整備費国庫補助金	簡易水道施設の耐震化を図る。	54,000	27,000	公営企業局上下水道部(水道担当)	水道整備課

2-2 山間部や離島で、多数かつ長期にわたり、孤立地域等が発生

2-2-①道路や港湾等の防災対策の強化

※現時点での関連事業なし

2-2-②孤立集落対策の充実

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象事業費(千円)	うち補助金額(千円)	部局名	課名
1	災害用物資資機材整備事業(再掲)	【国土交通省】防災・安全交付金	・賞味期限が到来する備蓄食料や飲料水等を更新するとともに、災害時の避難生活等に必要となる毛布や日用品などの物資を備蓄配備する。 ・水防活動で使用する資器材を整備する。 ・災害時の避難行動・避難生活に必要なリヤカー、発電機、投光器、簡易トイレ等の資機材を市内の主要な避難所へ配備する。	6,466	3,233	防災危機管理部	危機管理課

2-3 消防等の被災に伴う救助・救急活動等の絶対的不足

2-3-①救助・救急機関等との連携の強化

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象事業費(千円)	うち補助金額(千円)	部局名	課名
1	救急業務	—	・救急活動に必要な救急資器材を購入し、病院収容までに必要な応急処置を実施する。 ・救急救命士の特定行為に必要な救急資器材を購入し、病院収容までに必要な救命処置を実施する。 ・応急手当普及啓発活動に必要な各種資器材を購入し、市民へ応急手当等の普及を促進するとともに、救急車の適正利用を啓発する。	—	—	消防局	(消) 救急課
2	救助業務	—	・救助隊員に対する研修派遣(国際消防救助隊関連研修に派遣) ・救助技術の研究、指導及び訓練の計画立案 ・救助訓練に必要な空気・酸素ボンベの充填及び耐圧検査 ・救助消耗品の購入	—	—	消防局	(消) 警防課
3	病院群輪番制病院運営事業補助金	—	・病院群輪番制に参加する病院に対し、松山医療圏域の市町相互の負担を得て、診療体制の確保のための人件費等の運営費に対する補助及び救急搬送患者の受入実績に応じた補助を行う。 ・市民の交通災害並びに産業災害等救急医療に関することを総合的に調査し、傷病者の医療確保を図るために設置されている「松山市救急医療対策協議会」の運営に係る経費の一部を負担する。	63,488	—	健康医療部	医事業事課

2-3-②消防施設の耐震化や資機材等の充実

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	消防水利整備事業	【総務省】消防防災施設整備費補助金	災害に効果的に対応できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 消火栓の新設・移設・修繕工事 2 耐震性貯水槽の新設 3 老朽化防火水槽の修繕・撤去	—	—	消防局	(消) 警防課
2	消防水利整備事業(再掲)	—	災害に効果的に対応できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 消火栓の新設・移設・修繕工事 2 耐震性貯水槽の新設 3 老朽化防火水槽の修繕・撤去	—	—	消防局	(消) 警防課
3	消防救急艇維持管理業務	—	・定期ドックによる点検整備 ・主機・補機(エンジン)の点検整備 ・故障、事故時の修理対応 ・救急業務等に必要な消耗品購入	—	—	消防局	(消) 警防課
4	常備消防用車両機械購入事業	【総務省】消防防災施設整備費補助金	消防車両や資機材を良好に維持できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 消防自動車の購入 2 消防活動用資機材の購入	—	—	消防局	(消) 警防課
5	常備消防用車両機械購入事業	【総務省】緊急消防援助隊設備整備費補助金	消防車両や資機材を良好に維持できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 消防自動車の購入 2 消防活動用資機材の購入	—	—	消防局	(消) 警防課
6	常備消防用車両機械購入事業(再掲)	—	・消防車両や資機材を良好に維持できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 消防自動車の購入 2 消防活動用資機材の購入	—	—	消防局	(消) 警防課
7	消防車両機械維持整備業務	—	・消防車両や資機材を良好に維持できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 車検や法定点検の実施 2 経年劣化する消耗品の購入整備 3 故障等発生時の修繕	—	—	消防局	(消) 警防課
8	消防施設営繕事業	—	消防施設の補修や改修	—	—	消防局	(消) 総務課
9	消防団施設整備・営繕事業	【総務省】消防防災施設整備費補助金	消防団の活動拠点である消防ポンプ蔵置所の経年劣化に伴う不良箇所等を適正に改修・整備する。	—	—	消防局	(消) 地域消防推進課
10	消防団車両機械購入事業(再掲)	—	消防団車両更新計画に基づき、老朽更新を行う。	—	—	消防局	(消) 地域消防推進課
11	消防団施設整備・営繕事業(再掲)	—	消防団の活動拠点である消防ポンプ蔵置所の経年劣化に伴う不良箇所等を適正に改修・整備する。	—	—	消防局	(消) 地域消防推進課

2-4 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生・混乱

2-4-①帰宅困難者等への対策

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	災害用物資資機材整備事業(再掲)	【国土交通省】防災・安全交付金	・賞味期限が到来する備蓄食料や飲料水等を更新するとともに、災害時の避難生活等に必要となる毛布や日用品などの物資を備蓄配備する。 ・水防活動で使用する資器材を整備する。 ・災害時の避難行動・避難生活に必要なリヤカー、発電機、投光器、簡易トイレ等の資機材を市内の主要な避難所へ配備する。	6,466	3,233	防災危機管理部	危機管理課

2-4-②観光客の帰宅困難対策

※現時点での関連事業なし

2-5 医療・保健・福祉関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療・保健・福祉機能の麻痺

2-5-①エネルギー供給の長期的途絶対策

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	消防施設営繕事業	—	消防施設の補修や改修	—	—	消防局	(消) 総務課

2-5-②災害医療体制の充実強化

※現時点での関連事業なし

2-6 被災地での疫病・感染症等の大規模発生

2-6-①疫病・感染症対策、遺体対策等の体制整備

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	社会福祉施設防災設備等整備補助事業	【厚生労働省】地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	風通しの悪い空間は感染リスクが高いことから、施設の立地により窓があっても十分な換気が行えない場合等にも定期的に換気できるよう、換気設備の設置を促進。	—	—	福祉推進部	指導監査課
2	障害者支援施設等整備事業	【厚生労働省】社会福祉施設等施設整備費補助金	ウイルス性感染症等の感染拡大を防止するための、多床室の個室化改修を行う。	—	—	福祉推進部	指導監査課
3	感染症対策事業	—	1. 感染症法に基づき、診断した医師から患者発生届を受け、患者および関係者に対し疫学調査を実施し、感染拡大防止に努める。また、患者の状況によって感染症診査協議会の開催、入院勧告・就業制限・健康診断勧告・消毒命令の通知など、必要な措置を行う。 2. 感染症法に規定する感染症に感染しているおそれのある者に対して、健康診断を勧告、実施し、感染拡大を防止する。 3. 感染症発生動向調査で愛媛県知事から指定をうけている市内の定点医療機関の協力を得て、規定された対象疾病について市内の発生状況を収集・把握し、感染症の予防に努める。	—	—	健康医療部	保健予防課
4	メディカルコントロール体制充実事業	—	・救急隊員等質の向上を図るため、松山市救急ワークステーションを活用した研修や病院実習を実施するとともに、実技技能教育コースや学術集会・研修会及び症例検討会等へ参加する。 ・医学的根拠に基づき、地域の特性に応じた各種プロトコルを作成する。 ・救急隊員が救急現場から迅速に医師の指示、指導・助言を要請し受けられる体制を充実する。 ・実施した救急活動について、医師により医学的・客観的な事後検証を行うとともに、その結果をフィードバックする。	—	—	消防局	(消) 救急課
5	災害用物資資機材整備事業(再掲)	【国土交通省】防災・安全交付金	・賞味期限が到来する備蓄食料や飲料水等を更新するとともに、災害時の避難生活等に必要となる毛布や日用品などの物資を備蓄配備する。 ・水防活動で使用する資器材を整備する。 ・災害時の避難行動・避難生活に必要なリヤカー、発電機、投光器、簡易トイレ等の資機材を市内の主要な避難所へ配備する。	6,466	3,233	防災危機管理部	危機管理課

2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

2-7-①福祉避難所の指定促進、運営体制の支援

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	社会福祉施設防災設備等整備補助事業	【厚生労働省】地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	高齢者施設等における施設整備（非常用自家発電機設備、給水設備整備、大規模修繕等）を行い、災害時における利用者の安心安全を確保する。	—	—	福祉推進部	指導監査課
2	社会福祉施設防災設備等整備補助事業	【厚生労働省】地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	高齢者施設等の利用者が水害発生時に円滑で安全な避難が出来るよう施設整備を行う。	—	—	福祉推進部	指導監査課
3	障害者支援施設等整備事業	【厚生労働省】社会福祉施設等施設整備費補助金 【こども家庭庁】次世代育成支援対策施設整備交付金	障害福祉施設における施設整備（非常用自家発電機設備、給水整備等）を行い、災害時における利用者の安心安全を確保する。	—	—	福祉推進部	指導監査課

2-7-②保健衛生活動や福祉支援体制の充実強化
※現時点での関連事業なし

2-7-③避難所運営マニュアルの整備
※現時点での関連事業なし

3 必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 市の職員不足や施設の損壊等による行政機能の大幅な低下

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	対策本部運営事業	—	災害や武力攻撃事態等が発生し、又は発生する恐れがある場合には、災害応急対策や国民保護措置を迅速かつ的確に行うため、松山市地域防災計画や松山市国民保護計画に基づき、対策本部を設置し、運営するもの。	—	—	防災危機管理部	危機管理課
2	防災計画策定事業(再掲)	—	地域防災計画、水防計画、国民保護計画等の修正を行うとともに、防災会議及び国民保護協議会等の開催を行う。	—	—	防災危機管理部	危機管理課

3-1-②通信・情報共有システムの充実

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	救急業務(再掲)	—	・救急活動に必要な救急資器材を購入し、病院収容までに必	—	—	消防局	(消) 救急課

4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

4-1-①防災拠点施設等の停電対策

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	消防施設営繕事業	—	消防施設の補修や改修	—	—	消防局	(消) 総務課
2	情報通信基盤運用整備事業	—	島嶼部では、市内の情報通信格差を是正するため、松山市が構築し、運用する情報通信基盤の一部を民間通信事業者に開放し、市民向けインターネットサービスを提供している。市内の観光拠点や市有施設に公衆無線LANを整備し、観光客や市民の利便性の向上と災害発生時の情報通信手段を確保する。	—	—	総合政策部	システム管理課

4-1-②通信事業者との連携強化
※現時点での関連事業なし

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等による災害情報の伝達不能

4-2-①テレビ・ラジオ放送の中断等対策
※現時点での関連事業なし

4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

4-3-①災害関連情報の伝達手段の多様化等

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	通信指令業務	—	市民から災害等の通報を受け、災害場所の決定、災害内容に応じた消防・救急車両を選別して出動指令を行う。また、「FAX119」やインターネットを利用した「Net119」など災害時要配慮者向け通報システムにより、通報のバリアフリー化を行う。	—	—	消防局	(消) 通信指令課
2	防災行政無線維持管理業務	—	災害時などの情報伝達および情報収取の手段のひとつとして整備した防災行政無線(同報系・移動系)の適切な維持管理を行う。	—	—	防災危機管理部	危機管理課
4	消防通信指令管制システム管理事業	—	消防通信指令管制システムは、火災・救急等の災害発生時での119番通報の受付から消防隊の出動指令までの一連の操作と現場活動支援などを迅速かつ的確に行うために必要不可欠なシステムである。そのシステムを構成する機器等のリース契約等を行い、システムを良好に運営・維持管理し、安定したシステム稼働を目的とする。	—	—	消防局	(消) 通信指令課
5	松山圏域消防指令センター整備事業(再掲)	—	松山圏域の3市2町が共同で119番通報の受付や消防車、救急車の出動指令を行う消防指令センターを整備する。	—	—	消防局	(消) 通信指令課

4-3-②市民の防災・減災意識の向上等

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	自主防災推進事業	—	防災ポスターを、市内小中学生から募集し、優秀作品は表彰するとともに、各施設で公開展示する。大規模店舗等で、災害用備蓄物資の試食や防災用品の展示、防災クイズなどの防災キャンペーンを開催する。家具転倒防止対策に関する研修会を開催するとともに、パンフレットや資機材の配布をし、家庭内での防災対策を啓発する。	—	—	防災危機管理部	市民防災安全課
2	切れ目のない全世代型防災リーダー育成事業	—	小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するための教育プログラムを研究、開発して、小学校、中学校などの教育現場や社会教育の場で全ての世代に防災教育を進めることで、市民の防災意識を高め地域防災力の向上を図る。	—	—	防災危機管理部	市民防災安全課

3	みんなの消防フェスタ開催事業	－	例年、市コミュニティセンターにて開催し、来場者に防火・防災啓発を実施する。	－	－	消防局	(消) 地域消防推進課
4	幼年少年消防クラブ育成事務	－	夏休み期間中に、少年消防クラブ一日消防学校(火災や地震に関する学習会)を開催するとともに、みんなの消防フェスタへの参加を促進する。	－	－	消防局	(消) 地域消防推進課
5	松山市消防協会補助事業	－	消防職団員の品位の向上、消防活動の進歩・発展を図るため、職員に消防に関する調査研究や機器改良・団員の教育訓練や事業に対する支援を行うとともに防火思想の普及啓発に取り組んでいる松山市消防協会に補助金を支出する。	－	－	消防局	(消) 地域消防推進課
6	消防出初式開催事業	－	例年1月、堀之内公園で消防関係機関が一堂に会し、「災害に強い安全なまちづくり」に向け、市民への消防思想の普及徹底を図っている。	－	－	消防局	(消) 地域消防推進課
7	防火指導事務	－	広く市民に防火・防災思想の普及啓発を行うため、幅広い年齢層の方が来館する防災センターの運営管理を行う。	－	－	消防局	(消) 地域消防推進課

4-3-③適切な避難行動の呼びかけ等

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象事業費(千円)	うち補助金額(千円)	部局名	課名
1	防災計画策定事業(再掲)	－	地域防災計画、水防計画、国民保護計画等の修正を行うとともに、防災会議及び国民保護協議会等の開催を行う。	－	－	防災危機管理部	危機管理課

4-3-④災害弱者対策

※現時点での関連事業なし

5 経済活動を機能不全に陥らせない

5-1 サプライチェーンの寸断やエネルギー供給の停止等による経済活動の低下

5-1-①サプライチェーンの寸断対策

※現時点での関連事業なし

5-1-②エネルギー供給体制の確保

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象事業費(千円)	うち補助金額(千円)	部局名	課名
1	消防施設営繕事業	－	消防施設の補修や改修	－	－	消防局	(消) 総務課

5-1-③基幹的な陸上海上交通ネットワークの機能停止対策

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象事業費(千円)	うち補助金額(千円)	部局名	課名
1	橋梁等管理事業 道路等管理事業	【国土交通省】道路メンテナンス事業補助金	「松山市道路橋長寿命化修繕計画」などに基づき修繕・補修が必要な橋梁などについて対策工事を行い、機能を回復するとともに施設の長寿命化を図る。併せて、道路法の改正に伴い5年に1度近接目視にて2m以上の道路橋は定期点検を実施する必要があるため、計画的に点検・調査を実施していく。	530,000	291,500	都市整備部 (土木担当)	道路河川管理課

5-2 コンビナートや重要な産業施設等の被災

5-2-①石油コンビナート等の防災対策や事業継続の推進

※現時点での関連事業なし

5-3 金融サービス等の機能停止による国民生活・商取引への基大な影響

5-3-①金融機関の防災対策の推進

※現時点での関連事業なし

5-4 食料等の安定供給の停滞や物流機能等の大幅な低下

5-4-①食料等の供給体制の確保

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象事業費(千円)	うち補助金額(千円)	部局名	課名
1	水産基盤整備事業(魚礁施設)	【農林水産省】水産環境基盤整備事業	魚礁の施設を整備して水産資源の生産力向上につなげる。	69,400	34,700	農林水産部	農林水産振興課

5-4-②物流機能等の維持・早期再開

※現時点での関連事業なし

5-5 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、住民生活への基大な影響

5-5-①節水対策

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象事業費(千円)	うち補助金額(千円)	部局名	課名
1	節水推進事業	－	節水シャワーヘッドを購入した市民や福祉施設等に対して助成金を交付。 水への絵はがきを募集、新節水ハンドブックを作成、転入世帯へ配布、小学4年生向け啓発冊子を作成、配布。 水の週間(8/1～7)に水に関する自然体験型のイベントを実施。	－	－	総合政策部	水資源対策課

5-5-②雨水利用

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	雨水貯留施設等設置に関する助成事業	【国土交通省】防災・安全交付金	雨水貯留施設改造成果事業	2,000	1,000	公営企業局上下水道部	給排水設備課
2	雨水利用促進事業	【国土交通省】防災・安全交付金	市民や事業者の雨水貯留施設設置（下水道計画区域内）に対して、助成金を交付	2,455	1,227	総合政策部	水資源対策課
3	雨水利用促進事業	－	市民や事業者の雨水貯留施設設置に対して、助成金を交付することにより、雨水利用の普及促進や節水の啓発を図る。 大規模建築物に一定規模以上の雨水貯留設備を設置する者に対して、助成金を交付することにより、雨水利用の普及促進や節水の啓発を図る。 市民団体「雨水舎」と連携し、より市民目線のわかりやすい雨水利用の啓発を図る。 小中学生を対象としたワークショップを行い、雨水の有効利用などについて啓発を図る。	－	－	総合政策部	水資源対策課

5-5-③水源かん養林の整備

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	新たな水源かん養林事業	－	①竹林伐採及び植栽 ②除草業務	－	－	農林水産部	農林水産振興課
2	新たな森林経営管理制度推進事業【環境林整備事業】	－	松山流域森林組合へ委託を行い、下記内容を実施する。 ①現地調査等 ②間伐施業	－	－	農林水産部	農林水産振興課

5-5-④新規水源の確保

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	新規水源開発準備事業	－	新たな水源確保策について、調査・検討を行う。	－	－	総合政策部	水資源対策課

6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

6-1 ライフライン（電気、ガス、上下水道、通信等）の長期間にわたる機能停止

6-1-①ライフライン事業者の防災対策の推進

※現時点での関連事業なし

6-1-②エネルギー供給の多様化

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	ゼロカーボンシティ松山推進事業	－	「まつやまRe・再来館」の自立・分散型エネルギー構築事業（太陽光発電システム・蓄電池システム・自立運転機能付空調設備設置等）で設置した設備の効果検証を実施するとともに有用性を広く周知・啓発する。	－	－	環境部	環境モデル都市推進課
2	まつやまRe・再来館管理運営事業	－	まつやまRe・再来館（愛称：りっくる）は、ごみ減量・リサイクルや新エネ・省エネをみんなで楽しく考え、体験できる施設で、幅広い層の市民が集える施設となっている。	－	－	環境部	環境モデル都市推進課
3	小学校太陽光発電システム設置事業	【文部科学省】学校施設環境改善交付金	令和3年度該当なし	－	－	教育委員会事務局	学習施設課
4	中学校太陽光発電システム設置事業	【文部科学省】学校施設環境改善交付金	令和3年度該当なし	－	－	教育委員会事務局	学習施設課

6-1-③水資源の確保や節水型社会の推進

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	新たな水源かん養林事業（再掲）	－	①竹林伐採及び植栽 ②除草業務	－	－	農林水産部	農林水産振興課
2	新たな森林経営管理制度推進事業【環境林整備事業】（再掲）	－	松山流域森林組合へ委託を行い、下記内容を実施する。 ①現地調査等 ②間伐施業	－	－	農林水産部	農林水産振興課
3	（上水）石手川ダム水源保全対策事業	－	石手川ダム水質保全協議会 石手川ダムの水質保全を図るため、関係機関相互の連絡を密にし、水質汚濁防止対策等の推進を円滑にする。	－	－	公営企業局上下水道部	経営管理課
4	新規水源開発準備事業（再掲）	－	新たな水源確保策について、調査・検討を行う。	－	－	総合政策部	水資源対策課
5	節水推進事業（再掲）	－	節水シャワーヘッドを購入した市民や福祉施設等に対して助成金を交付。 水への絵はがきを募集、新節水ハンドブックを作成、転入世帯へ配布、小学4年生向け啓発冊子を作成、配布。 水の週間（8/1～7）に水に関する自然体験型のイベントを実施。	－	－	総合政策部	水資源対策課

6	雨水利用促進事業(再掲)	【国土交通省】防災・安全交付金	市民や事業者の雨水貯留施設設置（下水道計画区域内）に対して、助成金を交付	2,455	1,227	総合政策部	水資源対策課
7	雨水利用促進事業（再掲）	－	市民や事業者の雨水貯留施設設置に対して、助成金を交付することにより、雨水利用の普及促進や節水の啓発を図る。 大規模建築物に一定規模以上の雨水貯留設備を設置する者に対して、助成金を交付することにより、雨水利用の普及促進や節水の啓発を図る。 市民団体「雨水楽舎」と連携し、より市民目線のわかりやすい雨水利用の啓発を図る。 小中学生を対象としたワークショップを行い、雨水の有効利用などについて啓発を図る。	－	－	総合政策部	水資源対策課

6-2 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

6-2-①汚水処理施設等の防災対策の推進

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	下水道ストックマネジメント	【国土交通省】防災・安全交付金	公共下水道管渠長寿命化工事 公共下水道管渠長寿命化実施設計業務委託	134,080	67,040	公営企業局上下水道部	下水道管理課
2	下水道ストックマネジメント	【国土交通省】防災・安全交付金	下水道管渠施設点検・調査業務委託	72,000	36,000	公営企業局上下水道部	下水道管理課
3	下水道総合地震対策事業	【国土交通省】防災・安全交付金	公共下水道管渠耐震化工事 公共下水道管渠等耐震診断業務委託	137,000	68,500	公営企業局上下水道部	下水道管理課
4	マンホールトイレ整備事業 マンホールトイレ資機材整備事業	【国土交通省】防災・安全交付金	災害用マンホールトイレ設置工事 災害用マンホールトイレ実施設計業務委託 災害用マンホールトイレ看板設置工事 マンホールトイレ用資機材購入	58,590	30,800	公営企業局上下水道部	下水道管理課
5	下水道BCP策定更新事業	【国土交通省】防災・安全交付金	下水道BCP策定更新事業	500	250	公営企業局上下水道部	下水道整備課
6	浄化槽設置整備事業	【環境省】循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）	生活排水対策のため合併処理浄化槽の普及を推進する。	33,877	16,938	環境部	環境指導課
7	中央浄化センター建設事業	【国土交通省】防災・安全交付金	中央浄化センターを安全に運転するため、設備改築や耐震化及び耐水化対策を実施する。	310,432	167,230	公営企業局上下水道部	下水浄化センター
8	西部浄化センター建設事業	【国土交通省】防災・安全交付金	西部浄化センターを安全に運転するため、設備改築や耐震化対策を実施する。	249,465	135,695	公営企業局上下水道部	下水浄化センター
9	北条浄化センター建設事業	【国土交通省】防災・安全交付金	北条浄化センターを安全に運転するため、設備改築や耐震化対策を実施する。	304,947	167,208	公営企業局上下水道部	下水浄化センター
10	汚水中継ポンプ場建設事業	【国土交通省】防災・安全交付金	汚水中継ポンプ場を安全に運転するため、設備改築や耐震化対策を実施する。	55,608	27,804	公営企業局上下水道部	下水浄化センター
11	中央浄化センター運転管理事業	【国土交通省】防災・安全交付金	中央浄化センターを安全に運転するためには施設の老朽化の状況を把握し、リスク評価等により優先順位をつけて設備改築等を行う必要があることから、施設健全度調査を実施し、現状把握を行う。	1,650	825	公営企業局上下水道部	下水浄化センター
12	西部浄化センター運転管理事業	【国土交通省】防災・安全交付金	西部浄化センターを安全に運転するためには施設の老朽化の状況を把握し、リスク評価等により優先順位をつけて設備改築等を行う必要があることから、施設健全度調査を実施し、現状把握を行う。	2,090	1,045	公営企業局上下水道部	下水浄化センター
13	北部浄化センター運転管理事業	【国土交通省】防災・安全交付金	北部浄化センターを安全に運転するためには施設の老朽化の状況を把握し、リスク評価等により優先順位をつけて設備改築等を行う必要があることから、施設健全度調査を実施し、現状把握を行う。	1,650	825	公営企業局上下水道部	下水浄化センター
14	北条浄化センター運転管理事業	【国土交通省】防災・安全交付金	北条浄化センターを安全に運転するためには施設の老朽化の状況を把握し、リスク評価等により優先順位をつけて設備改築等を行う必要があることから、施設健全度調査を実施し、現状把握を行う。	1,760	880	公営企業局上下水道部	下水浄化センター
15	新南クリーンセンター整備事業	【環境省】循環型社会形成推進交付金	松山ブロック（松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町）でのごみ処理広域化の合意に伴い、南クリーンセンターの建替え事業を進め、将来の安定的なごみ処理体制を整える。	153,120	49,027	環境部	清掃施設課
16	北部浄化センター建設事業	【国土交通省】防災・安全交付金	北部浄化センターを安全に運転するため、設備改築を実施する。	7,033	3,516	公営企業局上下水道部	下水浄化センター

6-3 基幹的な地域交通ネットワーク（陸、海、空）の長期間にわたる機能停止

6-3-①緊急輸送道路等の整備促進

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	生活道路整備事業	【国土交通省】社会資本整備総合交付金	・高田大本線道路改良工事 ・味生53号線道路整備工事 ・生石70号線道路改良工事 ・余土8号線道路整備工事 ・桑原77号線道路整備工事 外18件	155,900	77,950	都市整備部 (土木担当)	道路河川整備課
2	街路・幹線道路整備事業（補助）	【国土交通省】社会資本整備総合交付金	・JR松山駅周辺整備事業（中之川通線・本町宝塔寺線）	205,600	102,800	都市整備部 (土木担当)	道路河川整備課
3	生活道路整備事業	—	生活道路等の整備・維持管理	—	—	都市整備部 (土木担当)	道路河川整備課
4	生活道路整備事業	【内閣府】デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	・久谷8号線道路整備工事 ・久谷193号線道路新設工事 ・小野12号線道路整備工事 ・小野30号線道路整備工事 ・小野25号線道路整備・改良工事 外6件	160,750	80,375	都市整備部 (土木担当)	道路河川整備課
5	街路・幹線道路整備事業（補助）	【国土交通省】地域高規格アクセス道路補助	・松山外環状道路整備事業（市道久米241号線）	610,000	305,000	都市整備部 (土木担当)	道路河川整備課
6	松山駅周辺整備事業	【国土交通省】社会資本整備総合交付金	松山駅周辺土地地区画整理事業 松山駅北東西線整備事業 市道千舟町空港線整備事業	872,000	463,100	都市整備部 (都市計画担当)	交通拠点整備課
7	ブロック塀等安全対策補助事業(再掲)	【国土交通省】防災・安全交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）	避難路等に面した倒壊のおそれのあるブロック塀等の除却および建替え費用の一部を補助する。	24,000	12,000	開発建築部	建築指導課
8	道路等管理事業	【国土交通省】社会資本整備総合交付金	日常のバトロールや定期点検、路面下空洞調査や市民要望などを基に、劣化状況に応じて道路等舗装の補修工事を実施していく。	50,000	25,000	都市整備部 (土木担当)	道路河川管理課
9	橋梁等管理事業(再掲) 道路等管理事業(再掲)	【国土交通省】道路メンテナンス事業補助金	「松山市道路橋長寿命化修繕計画」などに基づき修繕・補修が必要な橋梁などについて対策工事を行い、機能を回復するとともに施設の長寿命化を図る。併せて、道路法の改正に伴い5年に1度近接目視にて2m以上の道路橋は定期点検を実施する必要があるため、計画的に点検・調査を実施していく。	530,000	291,500	都市整備部 (土木担当)	道路河川管理課
10	道路等管理事業	【国土交通省】防災・安全交付金	日常のバトロールや路面下空洞調査定期点検、市民要望などを基に、劣化状況に応じて道路等舗装の補修工事を実施していく。また、令和2年度に策定した「松山市自転車ネットワーク計画（仮）」に基づき自転車走行環境の向上を目的に路面標示等を実施する。	15,000	8,250	都市整備部 (土木担当)	道路河川管理課
11	道路等管理事業	【国土交通省】防災・安全交付金	松山市道路施設維持管理計画に基づき、安全かつ円滑な道路交通の確保を図るため、道路標識の点検を実施する。	20,000	10,000	都市整備部 (土木担当)	道路河川管理課
12	道路情報整備事業	—	・市内に存在する民有地所有者や建築後退用地の土地所有者からの寄附により市へ所有権移転を行う。（未登記道路整備） ・道路法で義務付けられた道路台帳の整備 ・道路台帳データを都市情報システムに移行・道路区域の延長、幅員等の各種情報が記載された調書を作成する。	—	—	開発建築部 (都市開発担当)	都市生活サービス課
13	橋梁耐震補強工事事業	—	緊急輸送道路指定路線にある重要橋梁について、落橋や倒壊などの致命的な状況を防ぐため、耐震化工事を実施する。	—	—	都市整備部 (土木担当)	道路河川整備課
14	市駅前広場整備事業	【国土交通省】防災・安全交付金（都市・地域交通戦略推進事業）	松山市駅前広場において、路面電車の電停を郊外電車の駅に近接化させ、バス乗降場を広場東側に集約し、公共交通の利用を促進すると共に、安全・安心で賑わいを創出する歩行空間の整備を行い、歩いて暮らせるまちづくりの実現を目指す。また、災害時には、市民の一時的な避難場所として広場を活用することにより、防災対策強化を図る。	1,599,400	799,700	都市整備部 (都市計画担当)	交通拠点整備課

6-3-②港湾・漁港施設等の整備促進

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	水産基盤ストックマネジメント事業	【農林水産省】水産基盤整備事業	機能保全計画に基づく漁港施設補修工事	81,000	49,250	農林水産部	農林水産施設整備課
2	海岸堤防等老朽化対策事業(再掲)	【農林水産省】農山漁村地域整備交付金	海岸保全施設の機能診断を行い、長寿命化計画書を作成し、老朽化対策を計画的に推進する。	140,000	93,800	農林水産部	農林水産施設整備課

6-3-③松山空港の防災対策の推進
※現時点での関連事業なし

6-3-④鉄道施設の耐震・安全対策の推進

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	松山駅周辺整備事業 〔再掲〕	【国土交通省】社会資本 整備総合交付金	松山駅周辺土地区画整理事業 松山駅北東西線整備事業 市道千舟町空港線整備事業	872,000	463,100	都市整備部 (都市計画担当)	交通拠点整備課

7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

7-1 市街地火災、海上・臨海部の広域複合災害、建物倒壊による交通麻痺等の大規模な二次災害の発生

7-1-①市街地の火災対策

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	安全歩行空間整備事業	—	身近な交通環境の充実	—	—	都市整備部 (土木担当)	道路河川整備課
2	安全歩行空間整備事業(補助)	【国土交通省】防災・安全 交付金	・市道北条辻下難波線整備事業	3,500	1,925	都市整備部 (土木担当)	道路河川整備課
3	安全歩行空間整備事業(補助)	【国土交通省】無電柱化 推進計画事業補助	・無電柱化事業 (千舟町空港線・三番町線・中之川通線)	220,000	120,500	都市整備部 (土木担当)	道路河川整備課
4	安全歩行空間整備事業(補助)	【国土交通省】社会資本 整備総合交付金	・市道八坂1線歩道整備工事 ・松山環状線西部歩道整備工事	41,000	20,500	都市整備部 (土木担当)	道路河川整備課
5	市街地再開発支援事業	【国土交通省】社会資本 整備総合交付金、防災・ 安全交付金(市街地再 開発事業等)	民間の老朽建築物が多数立地する市街地については、市街地 再開発事業等の推進により、細分化された敷地を統合し、不燃 化された共同建築物に建替えることで、防災性の高い市街地形 成を促進する。	—	—	開発建築部 (都市開発担当)	市街地整備課

7-1-②海上・臨海部の広域複合災害対策
※現時点での関連事業なし

7-1-③建物倒壊等による交通麻痺対策
※現時点での関連事業なし

7-2 ため池、防災インフラ等の損壊・機能不全や堆積した土砂等の流出による多数の死傷者の発生

7-2-①堤防・護岸等の防災対策

※現時点での関連事業なし

7-2-②ため池やダム等の防災対策

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	ため池等整備事業	【農林水産省】農村地域 防災減災事業 【農林水産省】農業水路 等長寿命化・防災減災 事業	ため池の改修を行う。	60,000	42,000	農林水産部	農林水産施設整備課

7-3 有害物質の拡散・流出

7-3-①有害物質の拡散・流出対策

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	高圧ガス等保安事務	—	・事業所又は個人からの許認可申請に係る審査事務を行い、 法令等の適合性を確認し、適合する場合は許認可を行うととも に、完成検査等の現地検査(確認)を実施する。 ・高圧ガス製造施設等の維持管理状況及び液化石油ガスの貯 蔵状況等を確認するため、法に基づく立入検査を実施し、違反 がある場合は是正指導するなど適正な維持管理を指導する。 ・高圧ガスの保安に関する様々な研修を実施し、予防等を啓発 する。	—	—	消防局	(消) 予防課

7-4 農地、森林等の被害

7-4-①農地・農業水利施設の適切な保全管理

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	農振整備計画管理事業	—	松山農業振興地域整備計画に基づき、適正な土地利用を誘 導することにより、計画的な農地管理並びに農業振興を図る。	—	—	農林水産部	農林水産振興課
2	農業施設等維持管理事業	—	農業経営及び農家生活の改善並びに地域住民の交流活性化 を図ることを目的に、中山間地域総合整備事業等で整備した 農業施設等21カ所の維持管理を行う。(内訳：①集会所1 0施設 ②海の駅7施設 ③農村公園等4施設)	—	—	農林水産部	農林水産振興課
3	中山間地域等直接支払推進事業	中山間地域等直接支払 交付金	中山間地域等で、適切な農業生産活動が継続的に行われるよ う支援する。	109,109	53,319	農林水産部	農林水産振興課

7-4-②森林の荒廃対策

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名

1	流域森林総合整備事業	－	森林組合等が、市内の森林で「愛媛県造林事業実施要領」に基づく造林事業を実施した場合、松山市農林水産業補助金交付要綱に基づいて事業費の20%の補助を交付し、施策の集約化と林業の活性化を図る。 ①経営計画策定 ②造林事業着手 ③造林事業完了 ④完成検査【県】 ⑤事業完成後、交付申請をする。 ⑥補助金交付決定（県） ⑦経費の一部補助（市）	－	－	農林水産部	農林水産振興課
2	森林・山村多面的機能発揮対策事業	－	地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して行う、里山林の保全や竹林整備、森林資源の利活用等への取組に対して支援を行う。	－	－	農林水産部	農林水産振興課
3	県森林土木協会負担金事業	－	【愛媛県森林土木協会の事業内容】 森林の整備を推進するために、林道整備にかかる予算確保のための陳情、要請活動を行う 治山林道担当者を対象に講習会、研修会を開催する 治山林道施設案内標識等の設置 森林林業及び治山林道事業の重要性の認識と理解を深めるため、新聞広告等による宣伝啓発や関係印刷物の配布	－	－	農林水産部	農林水産施設整備課
4	林道整備事業	－	松山流域森林組合、松山市・東温市共有山組合からの申請により、原材料の支給をはじめ、林道の新設・改良及び修繕工事を実施している。	－	－	農林水産部	農林水産施設整備課
5	国費補助林道整備事業	【農林水産省】農山漁村地域整備交付金 【内閣府】地方創生整備推進交付金	松山流域森林組合と協議を行い、要望・申請をうけて、5路線を継続的に実施している。	64,000	34,400	農林水産部	農林水産施設整備課
6	有害鳥獣捕獲緊急対策事業〔再掲〕	【農林水産省】鳥獣被害防止総合対策交付金	猟友会の有害鳥獣捕獲に対する補助や箱わな・鳥獣感知センサー等の捕獲機材を整備すること等により、有害鳥獣被害対策に取り組み、農作物の被害軽減を図る。	28,422	19,619	農林水産部	農林水産振興課
7	有害鳥獣捕獲緊急対策事業	－	・報償費の支出(捕獲隊への奨励金による支援) ・鳥獣に強い集落づくり活動支援事業の実施による動物駆逐用花火を用いたサル対策への支援 ・侵入防止施設等資材購入費補助金の支出（個人又は共同で防護柵等を設置した経費への支援） ・狩猟免許取得補助金の支出(農業者等が新規に狩猟免許を取得する経費の一部支援) ・モンキードッグによる追い払い活動の実施(ニホンザルを追い払う犬の訓練費用・活動費用への支援)	－	－	農林水産部	農林水産振興課

8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

8－1 災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ

8-1-①実効性のある災害廃棄物処理体制の構築

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象事業費(千円)	うち補助金額(千円)	部局名	課名
1	環境総合計画推進事業	－	【松山市環境総合計画の推進】・快適な生活環境を守るため、災害廃棄物の処理について職員の対応能力を向上する必要がある、災害廃棄物対策の講演やワークショップを開催する。	－	－	環境部	環境モデル都市推進課

8-1-②災害廃棄物処理への協力

※現時点での関連事業なし

8－2 人材不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興できなくなる事態

8-2-①復旧・復興を担う人材等の確保・育成

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象事業費(千円)	うち補助金額(千円)	部局名	課名
1	自主防災推進事業	－	自主防災組織への防災啓発事業等	－	－	防災危機管理部	市民防災安全課
2	切れ目のない全世代型防災リーダー育成事業	－	大学生防災士等で構成する「防災リーダークラブ」への地域防災力向上に関する活動を支援	－	－	防災危機管理部	市民防災安全課
3	松山のひととまちを守る！防災士養成事業	－	防災士の養成に係る費用の負担	－	－	防災危機管理部	市民防災安全課
4	消火業務〔再掲〕	－	災害に効果的に対応できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 計画や運用要領の作成 2 計画等に基づく訓練の実施 3 活動に必要な資機材の購入	－	－	消防局	(消) 警防課

8-2-②地域コミュニティの活性化

※現時点での関連事業なし

8-3 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形文化の衰退・損失

8-3-①文化財の防災対策

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	二之丸庭園・城山公園等管理事業	【文部科学省】歴史活き 活き！史跡等総合活用 整備事業	・二之丸史跡庭園の運営、施設の日常管理を行うほか、連携してイベントを企画し実施 ・松山城山公園丸之内地区の樹木の点検及び剪定や日常的な清掃及び維持補修の実施 ・交流ホール等の一般貸出のための利用申請受付、使用料徴収、利用促進のための各種案内及び企画等 ・指定管理からの報告に基づき、必要に応じて施設の修繕等を実施	5,000	2,500 ※令和6年度からの継続事業	産業経済部	観光・国際交流課
				5,460	2,730	産業経済部	観光・国際交流課

8-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備遅延や長期浸水の発生等による復旧・復興の大幅な遅れ

8-4-①長期浸水への対策

※現時点での関連事業なし

8-4-②生活再建支援

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	地籍調査事業	【国土交通省】防災・安全交付金・地籍調査費負担金	土地に関する基礎データの作成	193,600	145,200	開発建築部 (都市開発担当)	都市生活サービス課
2	災害用物資資機材整備事業(再掲)	【国土交通省】防災・安全交付金	・賞味期限が到来する備蓄食料や飲料水等を更新するとともに、災害時の避難生活等に必要となる毛布や日用品などの物資を備蓄配備する。 ・水防活動で使用する資器材を整備する。 ・災害時の避難行動・避難生活に必要なリヤカー、発電機、投光器、簡易トイレ等の資器材を市内の主要な避難所へ配備する。	6,466	3,233	防災危機管理部	危機管理課
3	公園整備安全安心対策事業	【国土交通省】社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金事業)	災害時に避難所や仮設住宅地等として活用を予定されている都市公園について、公園灯等の公園施設老朽化対策を推進する。	-	-	開発建築部 (都市開発担当)	市街地整備課

8-4-③復興計画の作成

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	防災計画策定事業(再掲)	-	地域防災計画、水防計画、国民保護計画等の修正を行うとともに、防災会議及び国民保護協議会等の開催を行う。	-	-	防災危機管理部	危機管理課

8-5 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響

8-5-①風評被害等に対する対策

No.	事業名	補助金・交付金名	事業内容	令和7年度		取組主体	
				補助対象 事業費(千円)	うち 補助金額(千円)	部局名	課名
1	防災計画策定事業(再掲)	-	地域防災計画、水防計画、国民保護計画等の修正を行うとともに、防災会議及び国民保護協議会等の開催を行う。	-	-	防災危機管理部	危機管理課